

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第11期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画・広報担当部長 齋藤 恭祐
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)4112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画・広報担当部長 齋藤 恭祐
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	42,147,634	49,220,273	51,240,348	53,413,674	53,222,607
経常利益 (千円)	648,928	827,405	649,156	902,389	1,560,392
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	164,984	713,192	365,048	157,075	1,271,950
包括利益 (千円)	23,357	401,577	475,937	80,003	991,286
純資産額 (千円)	6,819,271	6,094,886	6,482,859	6,314,962	7,216,686
総資産額 (千円)	32,205,002	29,806,572	30,498,190	30,898,042	31,320,290
1株当たり純資産額 (円)	517.06	490.29	521.53	506.36	579.56
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	12.70	56.05	29.89	12.86	104.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.9	20.1	20.9	20.0	22.6
自己資本利益率 (%)	2.4	11.2	5.4	2.5	19.2
株価収益率 (倍)	31.0	5.0	10.7	29.4	4.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,496,681	1,718,234	394,486	1,757,955	2,120,703
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,855,100	249,199	427,710	603,296	485,987
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	570,937	2,072,221	404,382	148,002	1,142,886
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,583,977	1,980,791	2,398,605	3,405,262	3,897,092
従業員数 (名)	1,415	1,228	1,250	1,325	1,261
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔1,051〕	〔1,032〕	〔974〕	〔989〕	〔997〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期、第9期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。第8期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

3 第7期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成26年5月19日に訂正報告書を提出しております。

4 第8期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成26年5月19日及び平成27年3月16日に訂正報告書を提出しております。

5 第9期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成27年3月13日に訂正報告書を提出しております。

6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	461,818	1,006,672	1,109,489	1,294,088	1,395,858
経常利益 (千円)	102,879	346,750	131,418	280,816	417,136
当期純利益 (千円)	78,100	24,941	146,381	222,649	438,142
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (千株)	14,021	14,021	14,021	14,021	14,021
純資産額 (千円)	6,657,689	6,380,059	6,428,743	6,565,655	6,694,240
総資産額 (千円)	7,612,977	7,366,726	7,376,100	7,878,404	7,912,639
1株当たり純資産額 (円)	512.40	522.23	526.34	537.65	548.31
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.0 (-)	7.0 (-)	7.0 (-)	7.0 (-)	10.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.01	1.96	11.98	18.23	35.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.5	86.6	87.1	83.3	84.6
自己資本利益率 (%)	1.2	0.4	2.2	3.4	6.6
株価収益率 (倍)	65.6	201.0	26.8	20.7	12.3
配当性向 (%)	116.5	357.1	58.4	38.4	27.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	62 〔-〕	60 〔2〕	63 〔2〕	68 〔-〕	39 〔-〕

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。
3 第8期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成26年5月19日及び平成27年3月16日に訂正報告書を提出しております。
4 第9期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成27年3月13日に訂正報告書を提出しております。
5 第11期の1株当たり配当額には、創立10周年記念配当3円を含んでおります。

2【沿革】

当社グループの沿革の概要は次のとおりであります。

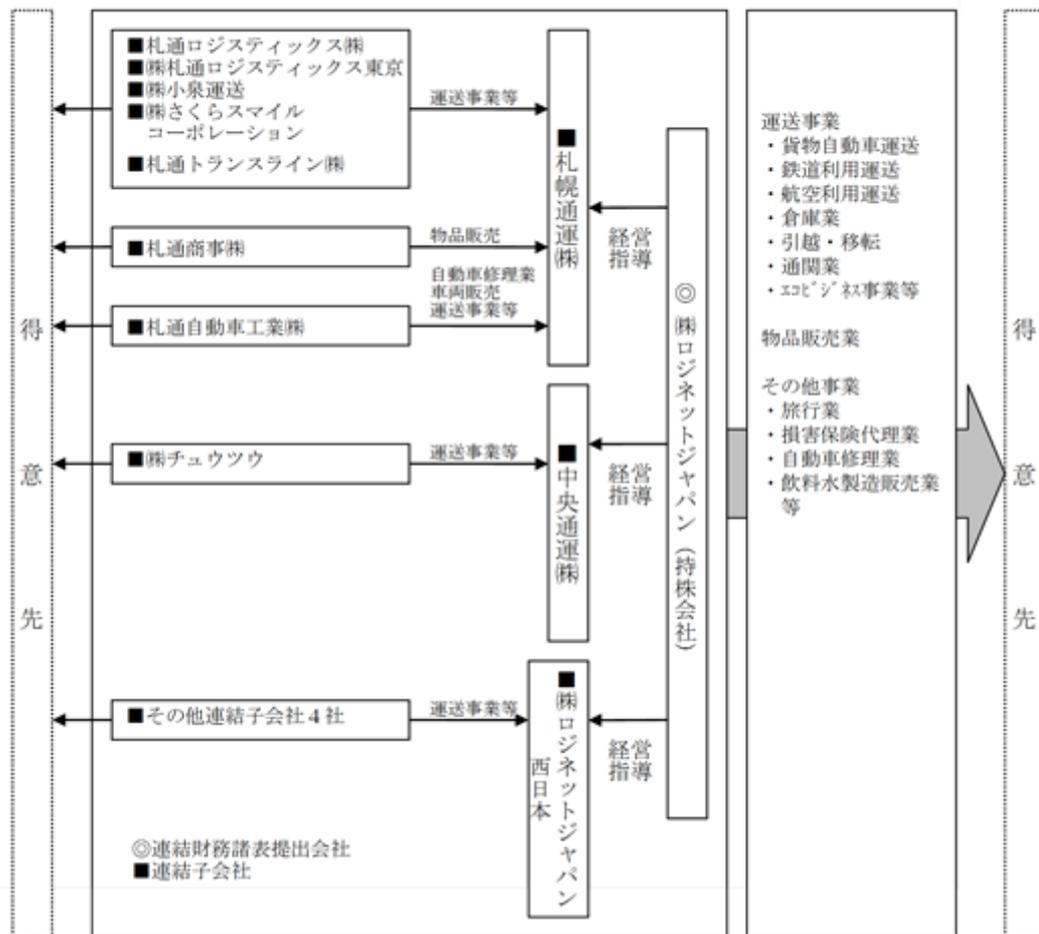
- 平成17年 5月 札幌通運株式会社と中央通運株式会社（以下「両社」という）は、株式移転により共同して完全親会社（共同持株会社）を設立することを両社の取締役会で決議し、株式移転契約書を締結
- 平成17年 6月 両社の株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社「株式会社ロジネットジャパン」を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議
- 平成17年10月 両社が、株式移転により当社を設立
当社の普通株式を札幌証券取引所に上場
- 平成21年 7月 札幌トランスライン株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成24年 1月 株式会社青山本店(現・株式会社ロジネットジャパン西日本)を連結子会社化

3【事業の内容】

当社の企業グループは、持株会社である株式会社ロジネットジャパン（当社）、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、株式会社ロジネットジャパン西日本及びそれらの子会社12社により構成されております。事業は、貨物の運送並びに管理に関する業務を一貫的に行うことを主とし、これらに附帯する事業を営んでおります。事業内容と各関連会社の当社事業における位置付け及び報告セグメントの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の内容		会社名
札幌通運グループ	運送事業	貨物自動車運送、鉄道利用運送、航空利用運送、倉庫業、引越・移転、通関業	札幌通運(株)、札幌ロジスティクス(株)、(株)さくらスマイルコーポレーション、札幌自動車工業(株)、(株)小泉運送、(株)札幌ロジスティクス東京、札幌トランスライン(株)
	物品販売事業	車両、事務機器、軽油等の販売	札幌商事(株)、札幌自動車工業(株)
	その他事業	旅行業、損害保険代理業、不動産賃貸業、自動車修理業、飲料水製造業	札幌通運(株)、札幌自動車工業(株)
中央通運グループ	運送事業	貨物自動車運送、鉄道利用運送、エコビジネス事業	中央通運(株)、(株)チュウツウ
ロジネットジャパン西日本グループ	運送事業	貨物自動車運送、倉庫業	(株)ロジネットジャパン西日本、その他子会社4社
その他	その他事業	不動産賃貸業、飲料水販売業	(株)ロジネットジャパン

前頁の企業グループ等について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 札幌通運株式会社	札幌市 中央区	100,000	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 当社が資金を借入している 役員の兼任等...有
中央通運株式会社	東京都 港区	95,000	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社ロジネット ジャパン西日本	大阪市 北区	98,000	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌ロジスティックス 株式会社	札幌市 白石区	90,000	運送事業	99.4 (99.4)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌商事株式会社	札幌市 中央区	10,000	物品販売事業	99.0 (99.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌自動車工業 株式会社	札幌市 白石区	30,000	運送事業 自動車修理業	97.5 (97.5)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社さくらスマイル コーポレーション	札幌市 中央区	10,000	運送事業	95.5 (95.5)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社小泉運送	東京都 大田区	15,000	運送事業	82.0 (82.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社 札幌ロジスティックス 東京	東京都 港区	50,000	運送事業	99.4 (99.4)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌トランスライン 株式会社	北海道 河西郡 芽室町	30,000	運送事業	99.0 (99.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社チュウツウ	東京都 品川区	55,000	運送事業	99.0 (99.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
その他4社					

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
2 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 札幌通運株式会社は特定子会社に該当する会社であります。
4 札幌通運株式会社、中央通運株式会社及び株式会社ロジネットジャパン西日本については、営業収益(連結相互間の内部取引を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(平成28年3月期)

(札幌通運株式会社)

営業収益	36,242,655千円
経常利益	970,933
当期純利益	978,205
純資産額	6,326,679
総資産額	22,531,592

(中央通運株式会社)

営業収益	6,790,722千円
経常利益	345,696
当期純利益	213,880
純資産額	897,690
総資産額	4,837,334

(株式会社ロジネットジャパン西日本)

営業収益	5,537,054千円
経常損失	67,275
当期純損失	126,106
純資産額	326,658
総資産額	3,292,067

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
札幌通運グループ	883 [919]
中央通運グループ	186 [17]
ロジネットジャパン西日本グループ	153 [61]
報告セグメント計	1,222 [997]
その他	39 [-]
合計	1,261 [997]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 「その他」は、当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
39	41.0	9.9	5,287

- (注) 1 当社従業員数は、札幌通運株式会社及び中央通運株式会社からの出向者を主としており、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。なお、従業員数が前期末より29名減少しておりますが、これは組織再編に伴い、兼務出向者の見直しを行ったことによるものであります。
- 2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、札幌通運株式会社(連結子会社)及び中央通運株式会社(連結子会社)において労働組合が組織されており、札幌通運株式会社の労働組合は全日本運輸産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の金融・財政政策などにより、企業業績や雇用環境に改善が見られ、総じて緩やかな回復基調を維持しましたが、中国を始めとする新興国経済の景気減速や株価の変動による金融市場の混乱など、先行き不透明感が強まる状況で推移しました。

物流業界においては、運賃の適正化に向けた動きや燃料価格の下落傾向が業績改善の追い風となりましたが、深刻化するドライバー不足、燃料価格の値上がりへの懸念、安全運行に対する社会的要請の更なる高まりなど、多くの課題を抱える経営環境となりました。

こうした中、当社グループは、「スリム&ストロング&スピード」のスローガンのもと、本州地区での積極的な営業展開、ロジネットジャパン西日本グループの収益改善、適正運賃の収受、ミネラルウォーター「ゆきのみず」の生産体制の強化と海外への販路拡大などの課題に取り組んでまいりました。

その結果、営業収益につきましては、札幌通運グループで本州地区における新規顧客との取引が拡大したことなどにより前期比6億2千3百万円増(+1.5%)の413億3百万円、中央通運グループで建設運輸部門の復調と鉄道利用運送が堅調に推移したことなどにより前期比3億7千9百万円増(+6.3%)の63億9千6百万円、ロジネットジャパン西日本グループで不採算事業の見直しを進めたことにより前期比12億3千7百万円減(-19.3%)の51億7千1百万円となり、当社グループ全体の営業収益は、前期比1億9千1百万円減(-0.4%)の532億2千2百万円となりました。

利益面につきましては、ロジネットジャパン西日本グループの業績改善や燃料価格の低値安定、本州地区での増収効果などにより、営業利益は前期比6億9千7百万円増(+80.8%)の15億6千万円、経常利益は前期比6億5千8百万円増(+72.9%)の15億6千万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産売却益5億3千7百万円、札幌通運(株)の事業資産の一部に係る減損損失1億2千3百万円を計上したことなどから、12億7千1百万円(前期は1億5千7百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物の期末残高は、下記のキャッシュ・フローの結果、前期末から4億9千1百万円増加し、38億9千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億2千万円の収入(前年同期は17億5千7百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益20億3千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億8千5百万円の支出(前年同期は6億3百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億4千2百万円の支出(前年同期は1億4千8百万円の支出)となりました。主な要因は、短期借入金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの扱う輸送商品は広範囲かつ多種多様であり、セグメントごとに画一的に表示することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、1【業績等の概要】における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、西日本・中部地区での事業シナジー効果の追求と同地区において経営資源の再配分により強固な経営基盤を確立するため、平成28年4月1日付で札幌通運(株)の大阪支店、滋賀支店、名古屋支店、静岡営業所を会社分割により(株)ロジネットジャパン西日本に統合する組織改編を実施しております。

また、平成27年12月には、「ゆきのみず」の生産拠点である上川工場の運営主体を札幌通運(株)から札幌通運(株)へ移管し、人材や資金の運用面、製品の輸送や保管といった業務面の両面から機能強化を図り、メーカーとしての供給責任を果たせる体制を整備いたしました。

当社グループは、主力である運送事業を主体としながら、倉庫業、通関業、保険代理業、旅行業、物品販売事業、飲料水の製造販売など、多様な業務を行っております。今後も、経営基盤の安定と拡充のために、組織の見直しと拡大を図りながら、新しい分野へも果敢にチャレンジしてまいります。

また、当社は、平成27年10月に設立10周年を迎えたことを機に、平成28年度からの事業年度を「第2の創業期」と位置付け、平成30年までの3事業年度を対象とする中期経営計画を策定いたしました。計画の基本方針は次の3点です。

(1) 時代に即した魅力的かつ高品質な物流サービスの提供と収益性の向上

鉄道輸送・シャーシ輸送・航空便などの無人長距離輸送モードの優位性を活用した営業展開

B to C 配送などの成長分野への積極参入と積極投資による輸送インフラ拡充

提案営業戦力の充実による東名阪エリアでの積極営業の展開

特別積み合せトラック事業の再構築（適正運賃の収受、不採算部分の見直し、適正運用への体制変更等による収益向上）

重量物、エコビジネスなどの特殊輸送事業の深耕

高品質な輸送サービスを提供するための品質管理システムの確立及び運用の強化

(2) 更なる成長に向けた経営基盤の強化

ドライバー不足・高齢化への対応を見据えた組織体制・人事制度の構築

本州地区での事業規模拡大に向けた東名阪での物流コア拠点整備

M & A、業務提携による全国を網羅する物流ネットワークの構築

旅行事業・ゆきのみず（飲料水）販売事業・引越事業の拡販施策実施によるサテライト事業の収益向上

(3) 連結経営体制の強化と経営インフラ整備

グループ全体の管理コスト圧縮と、連結経営強化のための社内インフラ整備（情報システム・会計システム・ファイナンス・事務作業等の一元管理化）

コーポレートガバナンス・内部統制の更なる強化とIRの充実

社内教育制度の充実による人材育成

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業者間競争の激化

顧客企業の国内生産量の減少、生産拠点の海外シフト等の要因で国内における輸送需要は減少を続けており、業者間競争はますます熾烈化しています。このような状況のなか、当社グループは質の高い輸送サービスの開発、提供に努めておりますが、今後、さらに業者間競争、価格競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 異常気象の発生

当社グループの輸送する商品には、一次産品、飲料水等、輸送需要が天候に左右されるものを含んでおります。したがって、冷夏、少雨等の異常気象が発生した場合、営業収益が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 災害等の発生

当社グループは、トラック、鉄道、船舶等、多岐にわたる輸送手段を有しておりますが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等による輸送障害が発生した場合、代替手段による輸送を実施したとしても、営業収益が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 軽油価格の高騰

当社グループは貨物自動車運送事業を機軸としており、原油価格の高騰等により軽油価格が上昇した場合、燃油費、船舶利用費、航空利用費等の運送原価が増加します。当社グループ各社がそれぞれの立場で費用削減に取り組みますが、これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 顧客情報の流出

当社グループは、貨物運送、引越、旅行事業等を行っており、これら事業の特性上、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループは「コンプライアンス規程」「個人情報保護規程」「情報セキュリティ規程」を制定し、全社員に対して社内教育を行なうなど、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、今後、顧客情報等が流出することにより問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 重大交通事故による社会的信用低下と行政処分

当社グループは、貨物運送を中心に道路運送事業を行っております。事業活動にあたり、人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者として、事業所の営業停止や事業許可の取消し等が行なわれ、事業が中断するような事態となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 環境問題による公的規制

当社グループは、事業を行なうにあたり多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社の想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の完全子会社である札幌通運(株)及び(株)ロジネットジャパン西日本は、平成28年4月1日を効力発生日として札幌通運(株)の大阪支店、滋賀支店、名古屋支店、静岡営業所に係る事業を(株)ロジネットジャパン西日本に承継させる吸収分割契約を平成28年1月28日に締結しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当期末の総資産は、前期末から4億2千2百万円増加し313億2千万円となりました。この主な要因は、ゆきのみず工場の設備更新や、車両の新規取得等による有形固定資産の増加によるものであります。

負債は前期末から4億7千9百万円減少し241億3百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の返済によるものであります。

これらの結果、純資産は72億1千6百万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は22.6%となりました。

(2) 経営成績

当期の営業収益は、主にロジネットジャパン西日本グループで不採算事業の見直しを進めたことにより前期比0.4%減の532億2千2百万円となりました。営業総利益は、ロジネットジャパン西日本グループの業績改善や燃料価格の低値安定、本州地区での増収効果などから、前期比29.7%増の33億7千9百万円となりました。また、営業利益は、前期比80.8%増の15億6千万円となりました。営業外収益は2億1千7百万円、営業外費用は2億1千7百万円となり、経常利益は前期比72.9%増の15億6千万円、営業収益経常利益率は2.9%となりました。特別利益は固定資産売却益の計上等により6億7千5百万円、特別損失は減損損失の計上等により2億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は20億3千5百万円、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は12億7千1百万円（前期は1億5千7百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、セグメント別の営業収益の概況については、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕に記載しております。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億2千万円の収入（前年同期は17億5千7百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益20億3千5百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億8千5百万円の支出（前年同期は6億3百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億4千2百万円の支出（前年同期は1億4千8百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の減少によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末から4億9千1百万円増加し、38億9千7百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

輸送能力の維持・増強等を目的として、当連結会計年度の設備投資は運送事業を中心に総額19億1千6百万円実施しました。主なものは、車両の購入10億6千8百万円、ゆきのみず生産工場の設備更新5億6千万円であります。

(注) 設備投資額は受入ベースの金額であり、消費税等は含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築 物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (札幌 市中 央区)	その他	本社ビル	670,294	13,758	219,092 (652.16)	13,887	917,033	26

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
札幌通運 株式会社	札幌地区 札幌支店他 (札幌市白 石区他)	札幌通 運グ ループ	車両、 ターミ ナル設 備、倉 庫	1,677,701	983,649	2,466,691 (106,311) [28,344]	36,676	81,504	5,246,222	258 [258]
札幌通運 株式会社	道東地区 釧路支店他 (北海道釧 路市他)	札幌通 運グ ループ	車両、 ターミ ナル設 備、倉 庫	435,863	351,816	425,759 (49,141)	4,269	9,122	1,226,831	81 [327]
札幌通運 株式会社	東京地区 東京支店他 (東京都品 川区他)	札幌通 運グ ループ	車両、 ターミ ナル設 備、倉 庫	50,200	418,799	241,422 (1,660) [2,081]	-	42,828	753,250	68 [42]
中央通運 株式会社	東京都品川 区他	中央通 運グ ループ	事務 所、倉 庫、駐 車場	161,489	540,067	1,506,742 (20,127)	726,048	62,706	2,997,054	186 [17]
株式会社 ロジネット ジャパン 西日本	大阪市北区 他	ロジ ネット ジャパ ン西日 本グ ループ	車両、 倉庫	67,617	62,543	545,415 (5,718)	13,396	6,892	695,864	153 [61]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地面積の()は自社保有面積、[]は賃借面積を示しております。

3 臨時従業員数は[]で外書きしております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

6 金額には、消費税等は含まれておりません。

(連結会社以外からの主要な賃借設備の内容)

(1) 提出会社

該当ありません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
札幌通運 株式会社	札幌地区 札幌支店他 (札幌市白石区他)	札幌通運 グループ	事務所	17,701	賃借
			ターミナル設備	55,467	
			倉庫	144,912	
札幌通運 株式会社	東京地区 東京支店他 (東京都品川区他)	札幌通運 グループ	事務所	40,429	賃借
			ターミナル設備	52,285	
			倉庫	514,559	
株式会社ロ ジネット ジャパン西 日本	(神戸市東灘区他)	ロジネット ジャパン西日 本グループ	倉庫	542,360	賃借
株式会社 小泉運送	(東京都大田区他)	札幌通運 グループ	事務所	11,695	賃借
			倉庫	244,445	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,021,363	14,021,363	札幌証券取引所	単元株式数1,000株
計	14,021,363	14,021,363		

(2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月3日	14,021,363	14,021,363	1,000,000	1,000,000	5,220,132	5,220,132

(注) 株式移転による設立

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	2	87	1	-	307	414	-
所有株式数(単元)	-	4,027	109	4,625	3	-	5,144	13,908	113,363
所有株式数の割合(%)	-	28.95	0.78	33.25	0.02	-	36.98	100.00	-

(注) 自己株式1,812千株は「個人その他」に1,812単元、「単元未満株式の状況」に593株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北海道マツダ販売株式会社	札幌市中央区北2条東1丁目1番地	713	5.09
ロジネットジャパン従業員持株会	札幌市中央区大通西8丁目2番地6	603	4.30
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	603	4.30
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	601	4.29
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番地1	600	4.27
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	555	3.95
黒田 康敬	北海道士別市	420	2.99
ノースパシフィック株式会社	札幌市中央区南8条西8丁目523番地	324	2.31
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	313	2.23
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6-9	303	2.16
計		5,038	35.93

(注)当社は自己株式1,812千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,812,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,096,000	12,096	-
単元未満株式	普通株式 113,363	-	-
発行済株式総数	14,021,363	-	-
総株主の議決権	-	12,096	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式593株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西8丁目2番地6	1,812,000	-	1,812,000	12.92
計	-	1,812,000	-	1,812,000	12.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当ありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,891	1,175,795
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,812,593	-	1,812,593	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。今後も、中長期的な視野にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社が当期間中の平成27年10月に創立10周年を迎えたことで、これまでの株主の皆様からのご支援に感謝の意を表すべく、1株当たり7円の普通配当に3円の記念配当を加え、合計10円の配当を実施することに決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	122,087	10.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	454	389	391	430	450
最低(円)	332	280	277	328	364

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	420	450	428	430	450	450
最低(円)	400	401	411	394	400	430

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	木村 輝美	昭和18年11月30日生	昭和37年3月 札幌通運(株)入社 平成7年6月 同社取締役 " 11年6月 同社常務取締役 " 13年6月 同社専務取締役 " 15年11月 同社代表取締役専務 " 16年6月 同社代表取締役社長 " 17年5月 (株)小泉運送代表取締役会長(現) " 17年10月 当社代表取締役社長(現) " 24年1月 (株)青山本店(現(株)ロジネットジャパン西日本)代表取締役会長 " 25年3月 札幌通運(株)代表取締役会長(現) " 28年2月 (株)ロジネットジャパン西日本代表取締役会長(現)	(注)2	76
代表取締役	専務	片岸 俊幸	昭和31年6月26日生	昭和54年4月 札幌通運(株)入社 平成17年2月 同社札幌営業部西部地区統括部長 " 20年1月 中央通運(株)執行役員通運事業部長(出向) " 20年1月 (株)チュウツウ代表取締役社長 " 20年6月 中央通運(株)常務取締役 " 24年5月 同社専務取締役 " 26年4月 同社代表取締役社長 " 26年6月 当社取締役 " 28年2月 札幌通運(株)代表取締役社長(現) " 28年6月 当社代表取締役専務営業本部長(現)	(注)2	9
取締役	-	原田 正雄	昭和47年3月21日生	平成6年4月 札幌通運(株)入社 " 21年3月 同社東京営業部副部長 " 22年3月 当社営業推進部副部長 " 27年4月 当社執行役員営業推進専任部長 " 27年10月 当社常務執行役員営業推進部長 " 28年2月 当社常務執行役員営業本部副部長 " 28年2月 札幌通運(株)常務取締役(現) " 28年6月 当社取締役営業本部副部長(現)	(注)2	8
取締役	-	齋藤 恭祐	昭和48年5月30日生	平成9年4月 札幌通運(株)入社 " 20年3月 同社営業推進部副部長 " 22年3月 同社札幌営業部札幌支店長 " 23年12月 中央通運(株)出向 " 25年3月 (株)フレッシュ便J-WEST(現(株)フレッシュ便神戸)代表取締役社長 " 25年5月 (株)青山本店(現(株)ロジネットジャパン西日本)取締役 " 26年6月 同社常務取締役 " 27年4月 札幌通運(株)取締役(現) " 27年4月 当社企画担当部長 " 28年2月 当社経営企画・広報担当部長 " 28年2月 (株)ロジネットジャパン西日本取締役(現) " 28年6月 当社取締役経営企画・広報担当部長(現)	(注)2	6
取締役	-	橋本 潤美	昭和47年7月15日生	平成8年4月 札幌通運(株)入社 " 20年3月 同社経営管理部副部長 " 22年3月 同社経営管理部総務・人事担当副部長 " 24年4月 当社総務・企画担当部長 " 26年4月 札幌通運(株)取締役(現) " 28年2月 当社人事担当部長 " 28年6月 当社取締役人事担当部長(現)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	村上 雅之	昭和34年9月18日生	昭和57年3月 平成17年10月 " 18年6月 " 23年5月 " 26年4月 " 26年6月 " 28年2月 " 28年2月	札幌通運(株)入社 同社通運部長 同社執行役員通運部長 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役(現) 中央通運(株)代表取締役専務(現) (株)チュウツウ代表取締役社長 (現)	(注)2	12
取締役	-	横井 久	昭和9年5月23日生	昭和54年7月 平成9年6月 " 18年6月 " 22年1月 " 24年4月	北海道マツダ販売(株) 代表取締役社長 札幌通運(株)取締役 当社取締役(現) 北海道マツダ販売(株) 代表取締役会長兼社長 同社代表取締役会長(現)	(注)2	18
取締役	-	島崎 憲明	昭和21年8月19日生	昭和44年4月 平成10年6月 " 14年4月 " 16年4月 " 17年4月 " 23年6月 " 23年6月 " 25年6月 " 25年9月 " 25年9月 " 27年6月 " 28年6月	住友商事(株)入社 同社取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員 (株)オートボックスセブン取締役 (現) 日本証券業協会公益理事 自主規制会議議長 住友商事(株)特別顧問退任 日本公認会計士協会顧問(現) IFRS財団アジア・オセアニア オフィスアドバイザー(現) (株)UKCホールディングス取締役 (現) 当社取締役(現)	(注)2	-
監査役	-	佐々木 寿美雄	昭和24年3月31日生	昭和42年4月 平成19年6月 " 20年6月 " 22年5月 " 22年6月 " 24年6月 " 24年6月 " 26年4月 " 26年4月 " 26年6月	札幌通運(株)入社 同社常務取締役 当社取締役 札幌通運(株)監査役 当社監査役 札幌通運(株)代表取締役副社長 当社代表取締役副社長 札幌通運(株)監査役(現) (株)ロジネットジャパン西日本監 査役(現) 当社監査役(現)	(注)3	37
監査役	-	木村 美太郎	昭和14年11月20日生	昭和33年4月 平成7年6月 " 12年12月 " 13年6月 " 17年6月 " 17年10月 " 19年6月 " 21年11月	(株)北洋相互銀行(現(株)北洋銀 行)入行 同行取締役 (株)北洋銀行常務取締役 上光証券(株)代表取締役社長 札幌通運(株)監査役 当社監査役(現) 上光証券(株)代表取締役会長 同社相談役	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	平 公夫	昭和27年3月24日生	昭和50年4月 平成8年1月 " 8年8月 " 9年7月 " 10年8月 " 17年1月 " 17年6月 " 18年6月	日新インテック(株)入社 同社代表取締役社長 (株)ナシオ取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現) 日新インテック(株)取締役会長 (現) 札幌通運(株)監査役 当社監査役(現)	(注)3	-
計							177

- (注) 1 取締役横井久、島崎憲明の両氏は、社外取締役であります。また、監査役木村美太郎、平公夫の両氏は、社外監査役であります。
- 2 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
- 3 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、事業運営においては実効ある内部統制機能の充実とコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識に立ち、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと位置づけております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。取締役会は、提出日現在、取締役8名（うち社外取締役2名）で構成され、原則として3ヶ月に1回及び必要に応じて随時開催しており、経営上の重要な事項の決定と業務執行の監督を行っております。取締役の任期は2年とし、意思決定に係る結果責任と監督責任を十分に果たせる体制としております。

監査役会は、提出日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、経営全般並びに個別案件に関して客観的かつ公平な立場から意見を述べ、また、業務執行の適法性や内部統制システムの運用状況などを検証することによって、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するかについて監査しております。さらに、監査役は、重要書類の閲覧、主要な事業所への往査、子会社の実地調査などを通じた監査を行い、これらの結果を監査役会及び取締役会に報告しております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、株主総会で選任された取締役が経営の重要事項の決定に関与することによって経営責任を明確にし、また取締役による相互監視と監査役による監査の二つによって、経営の健全性と効率性が実現されると考え、上記の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法施行に伴い、平成18年5月12日に「株式会社ロジネットジャングループ内部統制基本方針」を、平成19年1月29日に「株式会社ロジネットジャングループ企業行動指針」を取締役会決議しております。また、グループ各社の役職員がこれら基本方針及び行動指針から逸脱することなく、法令、社内規程及び社会倫理に則った行動をとるよう、当社に「内部統制基本規程」及び「コンプライアンス基本規程」を、各子会社に「内部統制規程」及び「コンプライアンス規程」を制定しました。具体的な活動としましては、社内通達等による啓蒙活動、社内研修の実施等により、コンプライアンスに関する全社的な意識の高揚を図ると同時に、当社及び各子会社に内部統制担当取締役を配置することによって、各社におけるコンプライアンスの徹底とグループ全体の内部統制の強化を図っております。

また、役職員等の法令違反、不正行為、その他の企業倫理に反する行為を未然に防止し、もしくは早期に発見して是正するため、内部通報制度を導入して運用しております。

ニ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社が定める関係会社管理規程において、子会社での職務執行にあたって、親会社である当社取締役会の承認が必要な事項について定めるとともに、親会社の担当取締役は、定期に開催される当社グループの経営会議等における報告の他、必要に応じて随時、子会社に対して営業成績、財務状況その他の重要な事項について報告を求め、子会社の業務の執行状況のモニタリングを行っております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に重大な影響を及ぼす、又は及ぼす恐れのあるリスクの発生の未然防止、及び万一リスクが発生した場合の迅速かつ適切な対応を可能とする危機管理体制の確立を目的として、「危機管理規程」を制定しております。また、当社又は各子会社が経営危機又は経営危機に発展する恐れのある事態に直面した場合には、当社の代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を開催し、リスク管理にあたる体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門（提出日現在3名）は社長直轄の機関であり、毎事業年度において各子会社の全事業所の内部監査を実施しており、経営施策の実施状況のほか法令及び社内規程の遵守状況をチェックし、都度指導を行っております。また、指導結果については、社長、担当取締役のほか常勤監査役及び会計監査人に報告される体制をとっております。

監査役監査は、内部監査部門と連携しながら、主要な子会社への往査、事業所の実地調査などを通じた会計監査及び業務監査を行っております。尚、平成26年6月27日開催の第9期定時株主総会において選任された常勤監査役佐々木寿美雄氏は、子会社である札幌通運㈱において長年に渡り管理部門に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役につきましては、当社の経営にあたり、経営者、専門家としての豊富な知見から助言、提言を与える役割を担っております。また、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、上記の役割のほか、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役及び社外監査役は、その本人ならびに近親者と当社グループとの間に利害関係はありません。また、それらが関係する会社と当社グループとの間に通常の営業上の取引がありますが、取引条件は一般的な市場価格による条件によっており、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方は次のとおりです。

社外取締役

横井 久氏

経営者としての豊富な知見から助言、提言を頂くため、社外取締役に選任しております。

また、横井氏は、現在、当社グループの取引先である北海道マツダ販売(株)の代表取締役会長を務めておりますが、同社と当社グループとの間の取引は、当社の主要取引等特定関係事業者に該当する規模ではなく、当社の意思決定に影響を及ぼすようなものではありません。従って、横井氏は、当社との関係において充分な「独立性」を備えており、一般株主との利益相反の生ずる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しております。

社外取締役

島崎 憲明氏

経営者としての豊富な知見から助言、提言を頂くため、社外取締役に選任しております。

また、島崎氏は、現在、当社グループの取引先である(株)オートボックスセブン、(株)UKCホールディングスの取締役を務めておりますが、同社と当社グループとの間の取引は、当社の主要取引等特定関係事業者に該当する規模ではなく、当社の意思決定に影響を及ぼすようなものではありません。従って、島崎氏は、当社との関係において充分な「独立性」を備えており、一般株主との利益相反の生ずる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しております。

社外監査役

木村 美太郎氏

証券会社の元経営者としての専門的見地から、経営全般及び内部統制について公正な監査を実施して頂くため、社外監査役に選任しております。

また、木村氏は、当社グループの取引先である上光証券(株)の代表取締役会長を務めておりましたが、現在は退職されております。尚、同社と当社グループとの間の取引は、当社の主要取引等特定関係事業者に該当する規模ではなく、当社の意思決定に影響を及ぼすようなものではありません。従って、木村氏は、当社との関係において充分な「独立性」を備えており、一般株主との利益相反の生ずる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しております。

平 公夫氏

経営者としての立場から、経営全般及び内部統制についての公正な監査を実施して頂くため、社外監査役に選任しております。

また、平氏は、現在、当社グループの取引先である(株)ナシオの代表取締役社長を務めておりますが、同社と当社グループとの間の取引は、当社の主要取引等特定関係事業者に該当する規模ではなく、当社の意思決定に影響を及ぼすようなものではありません。従って、平氏は、当社との関係において充分な「独立性」を備えており、一般株主との利益相反の生ずる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しております。

社外取締役は、独立した立場から取締役会を通じ、内部監査担当部門等と監査役及び会計監査人の監査状況について、必要に応じて意見の交換を行うといった相互連携を図っております。

社外監査役は、独立性、中立性の観点から、客観的に監査を実施するとともに、定期的に取り締り会及び監査役会に出席し、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性を監査しています。また、会計監査人、内部監査担当部門等とともに、定期的な情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	39,652	23,372	-	9,560	6,720	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14,995	11,155	-	2,350	1,490	1
社外役員	7,260	4,320	-	1,500	1,440	3

- (注) 1 当社は、平成17年10月1日に札幌通運(株)と中央通運(株)との共同株式移転により設立されましたが、当社の取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の札幌通運(株)第55期定時株主総会及び平成17年6月28日開催の中央通運(株)第80期定時株主総会において、年額50百万円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議いただいております。
- 2 当社は、平成17年10月1日に札幌通運(株)と中央通運(株)との共同株式移転により設立されましたが、当社の監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の札幌通運(株)第55期定時株主総会及び平成17年6月28日開催の中央通運(株)第80期定時株主総会において、年額20百万円以内と決議いただいております。

ロ. 役員報酬の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しない為、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当ありません。

二. 役員報酬の決定方針

当社の役員報酬については、企業価値の増大を図るため、優秀な経営者を確保するという観点から、役職位に応じた基礎部分と各人の貢献度合いや株価、会社業績などによって変動する業績連動部分とを勘案して決定されており、決定の過程においては透明性の高いものとするを方針としております。また、報酬水準については、同業他社の水準を勘案することによって、客観性の確保を図っております。

なお、平成28年6月28日開催の第11期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額150百万円以内(内、社外取締役30百万円以内。ただし、使用人分給とは含まない。)、監査役の報酬限度額を年額50百万円以内と決議いただいております。

会計監査の状況

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しております。同監査法人は、独立の第三者の立場から監査を実施しており、当社の内部監査部門及び監査役との連携を図りながら、年間会計監査計画に基づき、当社及び各子会社の監査を行っております。内部監査、監査役監査及び会計監査を独立的かつ相互補完的に実施することにより、当社グループは客観性を維持した監査体制を構築しております。

なお、当事業年度において、同監査法人の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 香川 順 國井 泰成 石田 義浩
監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士 5名、その他 3名

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内である為、記載を省略しております。
2 その他は、公認会計士試験合格者等であります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である札幌通運(株)の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：52銘柄

貸借対照表計上額の合計額：510,689千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株北洋銀行	700,350	317,958	取引関係の維持・強化のため
株ほくほくフィナンシャルグループ	399,000	106,932	取引関係の維持・強化のため
株コロナ	42,893	49,712	取引関係の維持・強化のため
江崎グリコ(株)	7,512	36,508	取引関係の維持・強化のため
日糧製パン(株)	130,100	24,588	取引関係の維持・強化のため
マックス(株)	15,854	22,434	取引関係の維持・強化のため
株みずほフィナンシャルグループ	101,863	21,503	取引関係の維持・強化のため
サトウ食品工業(株)	5,832	17,485	取引関係の維持・強化のため
株丸運	34,000	8,772	取引関係の維持・強化のため
日本甜菜製糖(株)	40,000	7,920	取引関係の維持・強化のため
株ブルボン	4,456	6,929	取引関係の維持・強化のため
株ノーリツ	3,069	6,051	取引関係の維持・強化のため
北海道中央バス(株)	14,000	5,068	取引関係の維持・強化のため
株永谷園	1,642	1,860	取引関係の維持・強化のため
北海道電力(株)	1,290	1,219	取引関係の維持・強化のため
株第一生命保険	400	698	取引関係の維持・強化のため
株もしもしホットライン	528	692	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱北洋銀行	400,350	114,099	取引関係の維持・強化のため
㈱コロナ	43,930	48,322	取引関係の維持・強化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	201,863	33,933	取引関係の維持・強化のため
日糧製パン(株)	130,100	21,986	取引関係の維持・強化のため
サトウ食品工業(株)	6,028	20,012	取引関係の維持・強化のため
マックス(株)	16,369	18,922	取引関係の維持・強化のため
江崎グリコ(株)	1,724	9,949	取引関係の維持・強化のため
㈱丸運	34,000	8,466	取引関係の維持・強化のため
㈱ブルボン	4,597	7,814	取引関係の維持・強化のため
日本甜菜製糖(株)	40,000	7,640	取引関係の維持・強化のため
㈱ノーリツ	3,396	6,227	取引関係の維持・強化のため
北海道中央バス(株)	14,000	5,600	取引関係の維持・強化のため
㈱永谷園	1,642	1,832	取引関係の維持・強化のため
北海道電力(株)	1,290	1,216	取引関係の維持・強化のため
りらいあコミュニケーションズ(株)	528	549	取引関係の維持・強化のため
㈱第一生命保険	400	545	取引関係の維持・強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	86,976	76,610	1,332	-	1,244

なお、提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：3銘柄

貸借対照表計上額の合計額：406,338千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱北洋銀行	500,000	227,000	取引関係の維持・強化のため
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	500,000	134,000	取引関係の維持・強化のため
㈱ニイタカ	76,000	95,760	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱北洋銀行	800,000	228,000	取引関係の維持・強化のため
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	900,000	133,200	取引関係の維持・強化のため
㈱ニイタカ	31,900	45,138	取引関係の維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の選任の決議要件

取締役及び監査役は、株主総会において選任され、その決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に進めるためであります。

二．その他

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会決議事項とすることで、経済情勢の変化に対応して財務施策等を機動的に行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	-	26,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	-	26,500	-

(注) 前連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬の額には、訂正報告書に係る監査報酬の額を含んでおります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

【監査報酬等の決定方針】

監査報酬等については、当社グループの規模、監査日程及び業務の特性等の要素を勘案して決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、正確な連結財務諸表等を作成する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入した他、必要に応じて監査法人等が主催するセミナーに参加し、会計基準等の情報の入手と会計知識の習得に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,439,893	3,929,329
受取手形	903,741	871,106
営業未収入金及び売掛金	1 6,583,139	1 6,377,605
たな卸資産	2 69,258	2 59,739
繰延税金資産	83,628	93,626
その他	1,142,118	1,095,853
貸倒引当金	10,305	7,994
流動資産合計	12,211,472	12,419,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 12,580,267	1 12,530,765
減価償却累計額	8,983,861	8,882,271
建物及び構築物(純額)	3,596,405	3,648,494
機械装置及び運搬具	1 8,988,252	1 10,022,391
減価償却累計額	5,260,269	5,606,176
機械装置及び運搬具(純額)	3,727,982	4,416,215
土地	1 6,170,382	1 5,971,093
リース資産	1,389,967	1,603,145
減価償却累計額	660,723	608,540
リース資産(純額)	729,243	994,605
その他	1,894,324	1,281,902
減価償却累計額	1,576,970	976,905
その他(純額)	317,353	304,996
有形固定資産合計	14,541,367	15,335,405
無形固定資産		
無形固定資産	203,939	209,457
投資その他の資産		
投資有価証券	1,434,197	1,031,887
繰延税金資産	183,634	194,962
差入保証金	1 1,755,397	1,638,669
その他	633,776	526,427
貸倒引当金	65,743	35,785
投資その他の資産合計	3,941,262	3,356,160
固定資産合計	18,686,569	18,901,023
資産合計	30,898,042	31,320,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	901,513	918,203
営業未払金及び買掛金	4,842,133	4,820,338
短期借入金	1 10,139,566	1 8,769,118
リース債務	163,734	216,749
未払法人税等	323,465	509,872
役員賞与引当金	17,240	60,675
その他	2,603,556	2,523,416
流動負債合計	18,991,209	17,818,373
固定負債		
長期借入金	1 4,095,717	1 4,594,484
リース債務	582,528	797,913
繰延税金負債	246,921	211,515
役員退職慰労引当金	198,360	170,230
退職給付に係る負債	186,027	200,939
資産除去債務	76,092	77,465
その他	206,224	232,681
固定負債合計	5,591,871	6,285,229
負債合計	24,583,080	24,103,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	557,007	567,929
利益剰余金	5,063,746	6,250,215
自己株式	533,537	534,713
株主資本合計	6,087,215	7,283,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,282	207,669
その他の包括利益累計額合計	96,282	207,669
非支配株主持分	131,463	140,924
純資産合計	6,314,962	7,216,686
負債純資産合計	30,898,042	31,320,290

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	53,413,674	53,222,607
営業原価	2 50,807,466	2 49,842,634
営業総利益	2,606,208	3,379,973
販売費及び一般管理費	1, 2 1,743,212	1, 2 1,819,757
営業利益	862,996	1,560,215
営業外収益		
受取利息	15,230	13,775
受取配当金	31,815	30,362
寮収入	43,917	39,764
車両売却益	31,820	21,756
補助金収入	34,958	-
その他	101,055	112,306
営業外収益合計	258,798	217,965
営業外費用		
支払利息	109,608	97,674
寮支出	83,888	85,268
その他	25,908	34,845
営業外費用合計	219,405	217,788
経常利益	902,389	1,560,392
特別利益		
固定資産売却益	3 224	3 537,392
投資有価証券売却益	430,690	137,996
特別利益合計	430,914	675,388
特別損失		
固定資産除売却損	4 28,886	4 6,329
減損損失	5 850,702	5 123,347
投資有価証券評価損	499	11,244
決算訂正関連費用	55,780	-
賃貸借契約解約損	-	30,753
厚生年金基金代行返上損	-	28,506
その他	6,944	-
特別損失合計	942,814	200,179
税金等調整前当期純利益	390,489	2,035,601
法人税、住民税及び事業税	599,471	760,281
法人税等調整額	71,911	19,917
法人税等合計	527,560	740,363
当期純利益又は当期純損失()	137,070	1,295,237
非支配株主に帰属する当期純利益	20,005	23,287
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	157,075	1,271,950

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	137,070	1,295,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,067	303,951
その他の包括利益合計	57,067	303,951
包括利益	80,003	991,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,012	968,002
非支配株主に係る包括利益	20,009	23,283

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	557,007	5,306,319	532,652	6,330,673
当期変動額					
剰余金の配当			85,497		85,497
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			157,075		157,075
自己株式の取得				884	884
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	242,573	884	243,457
当期末残高	1,000,000	557,007	5,063,746	533,537	6,087,215

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,214	39,214	112,970	6,482,859
当期変動額				
剰余金の配当				85,497
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				157,075
自己株式の取得				884
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,067	57,067	18,493	75,560
当期変動額合計	57,067	57,067	18,493	167,897
当期末残高	96,282	96,282	131,463	6,314,962

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	557,007	5,063,746	533,537	6,087,215
当期変動額					
剰余金の配当			85,481		85,481
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			1,271,950		1,271,950
自己株式の取得				1,175	1,175
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10,922			10,922
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10,922	1,186,468	1,175	1,196,215
当期末残高	1,000,000	567,929	6,250,215	534,713	7,283,431

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96,282	96,282	131,463	6,314,962
当期変動額				
剰余金の配当				85,481
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				1,271,950
自己株式の取得				1,175
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				10,922
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303,951	303,951	9,460	294,490
当期変動額合計	303,951	303,951	9,460	901,724
当期末残高	207,669	207,669	140,924	7,216,686

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	390,489	2,035,601
減価償却費	1,380,951	1,284,062
減損損失	850,702	123,347
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,670	32,269
役員賞与引当金の増減額（は減少）	24,915	43,435
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	3,925	14,911
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13,690	28,130
受取利息及び受取配当金	47,046	44,137
支払利息	109,608	97,674
投資有価証券売却損益（は益）	430,190	137,996
投資有価証券評価損益（は益）	-	11,244
有形固定資産売却損益（は益）	3,103	544,097
有形固定資産除却損	13,386	6,346
売上債権の増減額（は増加）	401,385	238,168
たな卸資産の増減額（は増加）	20,964	9,518
仕入債務の増減額（は減少）	240,940	5,104
未払消費税等の増減額（は減少）	354,151	318,263
その他	69,475	6,906
小計	2,550,317	2,761,218
利息及び配当金の受取額	49,227	48,724
利息の支払額	113,618	102,672
法人税等の支払額	727,970	586,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,757,955	2,120,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,352,131	1,638,263
有形固定資産の売却による収入	508,869	883,720
無形固定資産の取得による支出	92,563	39,827
投資有価証券の取得による支出	440,316	328,984
投資有価証券の売却による収入	665,515	511,944
貸付けによる支出	21,250	4,124
貸付金の回収による収入	22,241	2,430
その他の投資による支出	102,829	110,345
その他の投資回収による収入	209,168	237,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	603,296	485,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	847,000	1,670,000
長期借入れによる収入	2,624,600	3,520,000
長期借入金の返済による支出	3,340,847	2,721,681
リース債務の返済による支出	190,861	182,344
自己株式の取得による支出	884	1,175
配当金の支払額	85,497	85,481
非支配株主への配当金の支払額	1,512	2,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,002	1,142,886
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,006,656	491,829
現金及び現金同等物の期首残高	2,398,605	3,405,262
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,405,262	1 3,897,092

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

当社は、連結財務諸表の作成にあたって、全ての子会社を連結の範囲に含めており、主な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

・デリバティブ 時価法

たな卸資産

・商品、貯蔵品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

・製品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は建物及び構築物8年~50年、車両運搬具11年~17年であります。なお、車両運搬具につきましては当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、商標権については、10年の均等償却を行っております。

長期前払費用

均等償却をしております。

リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

金利変動による借入金の時価変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(1) 道路交通事業財団分

建物及び構築物	346,682千円
土地	554,212
計	900,895

上記は、短期借入金430,672千円(うち1年内返済予定の長期借入金264,284千円)、長期借入金1,204,328千円の担保に供しております。

(2) 道路交通事業財団以外分

建物及び構築物	1,987,962千円
機械装置及び運搬具	6,182
土地	3,684,355
差入保証金	120,000
計	5,798,500

上記は、短期借入金1,766,002千円(うち1年内返済予定の長期借入金785,446千円)、長期借入金1,705,886千円の担保に供しております。

(3) 営業債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております(期末の債権譲渡高611,049千円)。

なお、この営業債権の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている148,517千円は、営業未収入金及び売掛金に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(1) 道路交通事業財団分

建物及び構築物	255,921千円
土地	466,868
計	722,789

上記は、短期借入金355,346千円(うち1年内返済予定の長期借入金241,328千円)、長期借入金1,307,654千円の担保に供しております。

(2) 道路交通事業財団以外分

建物及び構築物	1,558,555千円
機械装置及び運搬具	5,397
土地	3,470,682
計	5,034,635

上記は、短期借入金1,729,606千円(うち1年内返済予定の長期借入金687,404千円)、長期借入金1,727,900千円の担保に供しております。

(3) 営業債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております(期末の債権譲渡高510,031千円)。

なお、この営業債権の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている118,901千円は、営業未収入金及び売掛金に含めて表示しております。

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	33,898千円	35,494千円
仕掛品	1,081	1,150
原材料及び貯蔵品	34,277	23,094

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	1,060,213千円	1,169,195千円
施設使用料	140,348	141,893
委託手数料	116,030	108,957
減価償却費	88,608	56,814
その他	338,010	342,896
計	1,743,212	1,819,757

2 営業原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	営業原価 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)
貸倒引当金繰入額	-	8,862
役員賞与引当金繰入額	-	17,240
役員退職慰労引当金繰入額	-	34,280
退職給付費用	169,900	12,632

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	営業原価 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)
貸倒引当金繰入額	-	10,642
役員賞与引当金繰入額	-	60,675
役員退職慰労引当金繰入額	-	36,430
退職給付費用	156,220	18,004

3 固定資産の売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	- 千円	534,592千円
有形固定資産その他	224	有形固定資産その他 2,799

4 固定資産の売却・除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	15,097千円	建物及び構築物 992千円
機械装置及び運搬具	4,041	機械装置及び運搬具 284
有形固定資産その他	9,747	有形固定資産その他 4,075
無形固定資産	-	無形固定資産 976

- 5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
江別賃貸物件 北海道江別市	賃貸	建物及び構築物、 土地、その他	113,881
十勝支店 北海道河西郡芽室町	営業所	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具 土地、その他	163,302
札幌支店 札幌市白石区	営業所	建物及び構築物、 リース資産、その他	21,394
北見支店 北海道北見市	営業所	土地	8,392
-	その他	ソフトウェア	2,607
水事業 北海道上川郡上川町	工場	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具 土地、その他	504,834
ロジネットジャパン西日本 大阪府大阪市北区他	事業用	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具 その他	36,290

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、支店及び営業所等を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、当社グループの札幌通運(株)江別賃貸物件、十勝支店、札幌支店及び北見支店の資産グループ及びこれにかかるソフトウェアについて、市場価格の著しい下落または営業収益の大幅な低下が認められるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額309,577千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物75,337千円、機械装置及び運搬具9,789千円、土地193,849千円、その他30,602千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額または不動産鑑定評価額により評価しております。

また、当社グループの水事業グループ及びロジネットジャパン西日本グループについて、営業収益の大幅な低下が認められるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額541,124千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物213,414千円、機械装置及び運搬具288,645千円、土地845千円、その他38,220千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
釧路支店 北海道釧路市	営業所	建物及び構築物、 土地、その他	123,347

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、支店及び営業所等を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、当社グループの札幌通運(株)釧路支店の資産グループについて、市場価格の著しい下落及び営業収益の大幅な低下が認められるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額123,347千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物3,103千円、土地111,944千円、その他8,299千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	529,062千円	203,483千円
組替調整額	430,690	136,751
税効果調整前	98,372	340,235
税効果額	41,304	36,284
その他有価証券評価差額金	57,067	303,951
その他の包括利益合計	57,067	303,951

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,021,363	-	-	14,021,363
合計	14,021,363	-	-	14,021,363
自己株式				
普通株式(注)	1,807,413	2,289	-	1,809,702
合計	1,807,413	2,289	-	1,809,702

(注) 自己株式の株式数の増加2,289株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,497	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,481	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,021,363	-	-	14,021,363
合計	14,021,363	-	-	14,021,363
自己株式				
普通株式（注）	1,809,702	2,891	-	1,812,593
合計	1,809,702	2,891	-	1,812,593

（注）自己株式の株式数の増加2,891株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,481	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	122,087	利益剰余金	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,439,893千円	3,929,329千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	34,630	32,237
現金及び現金同等物	3,405,262	3,897,092

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	73,311千円	450,724千円

(リース取引関係)

1. ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、運送事業における事業拠点及び営業車両(「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	850,436	701,374
1年超	4,678,946	3,977,572
合計	5,529,383	4,678,946

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形並びに営業未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形並びに営業未払金及び買掛金は1～3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金(主として短期借入金)及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは各社の経理規程等に沿って信用リスクの管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	3,439,893	3,439,893	-
(2)受取手形	903,741	903,741	-
(3)営業未収入金及び売掛金	6,583,139	6,583,139	-
(4)投資有価証券	1,156,223	1,156,223	-
(5)差入保証金	1,755,397	1,797,592	42,195
資産計	13,838,394	13,880,590	42,195
(1)支払手形	901,513	901,513	-
(2)営業未払金及び買掛金	4,842,133	4,842,133	-
(3)短期借入金	10,139,566	10,139,566	-
(4)リース債務（流動負債）	163,734	163,734	-
(5)未払法人税等	323,465	323,465	-
(6)長期借入金	4,095,717	4,127,606	31,889
(7)リース債務（固定負債）	582,528	555,255	27,272
負債計	21,048,657	21,053,275	4,617

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを見込んで、合理的に見積られる一定の利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)支払手形、(2)営業未払金及び買掛金、(3)短期借入金、(4)リース債務（流動負債）、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	277,974

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,439,893	-	-	-
受取手形	903,741	-	-	-
営業未収入金及び売掛金	6,583,139	-	-	-
差入保証金	520,542	59,627	1,175,227	-
合計	11,447,316	59,627	1,175,227	-

4.長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,825,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,314,566	1,920,602	1,296,451	627,997	238,614	12,053
リース債務	163,734	148,668	112,619	104,654	75,126	141,458
合計	10,303,300	2,069,270	1,409,070	732,651	313,740	153,511

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	3,929,329	3,929,329	-
(2)受取手形	871,106	871,106	-
(3)営業未収入金及び売掛金	6,377,605	6,377,605	-
(4)投資有価証券	763,913	763,913	-
(5)差入保証金	1,638,669	1,699,243	60,574
資産計	13,580,622	13,641,196	60,574
(1)支払手形	918,203	918,203	-
(2)営業未払金及び買掛金	4,820,338	4,820,338	-
(3)短期借入金	8,769,118	8,769,118	-
(4)リース債務（流動負債）	216,749	216,749	-
(5)未払法人税等	509,872	509,872	-
(6)長期借入金	4,594,484	4,622,092	27,608
(7)リース債務（固定負債）	797,913	764,481	33,431
負債計	20,626,679	20,620,855	5,823

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを見込んで、合理的に見積られる一定の利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)支払手形、(2)営業未払金及び買掛金、(3)短期借入金、(4)リース債務（流動負債）、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	267,974

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,929,329	-	-	-
受取手形	871,106	-	-	-
営業未収入金及び売掛金	6,377,605	-	-	-
差入保証金	464,218	75,097	1,099,353	-
合計	11,642,259	75,097	1,099,353	-

4.長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,155,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,614,118	2,007,692	1,355,609	865,307	365,876	-
リース債務	216,749	180,533	171,276	139,690	117,297	189,115
合計	8,985,867	2,188,225	1,526,885	1,004,997	483,173	189,115

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	706,805	554,679	152,126
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	706,805	554,679	152,126
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	412,440	436,713	24,272
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	36,976	40,190	3,213
小計	449,417	476,903	27,486
合計	1,156,223	1,031,582	124,640

非上場株式(連結貸借対照表額277,974千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	154,382	94,855	59,526
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	154,382	94,855	59,526
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	582,920	860,923	278,003
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	26,610	29,972	3,362
小計	609,531	890,896	281,365
合計	763,913	985,752	221,838

非上場株式(連結貸借対照表額267,974千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	668,379	430,690	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	668,379	430,690	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	517,810	137,996	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	517,810	137,996	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	951,821	669,817	(注)
合 計		-	951,821	669,817	-

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	766,317	418,900	(注)
合 計		-	766,317	418,900	-

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	182,101千円
退職給付費用	41,520
退職給付の支払額	29,009
制度への拠出額	8,585
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	186,027

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	142,000千円
年金資産	89,833
<hr/>	
	52,167
非積立型制度の退職給付債務	133,860
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	186,027
<hr/>	
退職給付に係る負債	186,027
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	186,027

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 41,520千円

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、141,012千円であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社が加入していた「大阪府貨物運送厚生年金基金」は、平成26年2月25日開催の代議員会にて解散方針を決議しております。その後、解散手続きの進行により、解散に伴い発生が見込まれる損失の合理的な見積もりが可能となったため、当連結会計年度において厚生年金基金代行返上損28,506千円を計上しております。なお、当該厚生年金基金は、平成28年3月22日開催の代議員会にて解散決議を行い、平成28年5月30日に厚生労働大臣より解散を認可されております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	186,027千円
退職給付費用	37,687
退職給付の支払額	14,218
制度への拠出額	8,558
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	200,939

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	138,767千円
年金資産	83,751
<hr/>	
	55,016
非積立型制度の退職給付債務	145,922
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	200,939
<hr/>	
退職給付に係る負債	200,939
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	200,939

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 37,687千円

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、136,536千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	33,026千円	55,906千円
確定拠出年金分割拠出金	1,572	1,377
退職給付に係る負債	65,413	69,050
役員退職慰労引当金	68,116	73,202
貸倒引当金限度超過額	23,922	14,358
投資有価証券評価損	17,725	20,740
ゴルフ会員権評価損	4,236	4,140
減損損失	359,915	289,760
ソフトウェア	2,082	3,847
未実現利益の消去	112,913	114,634
資産除去債務	23,020	22,262
繰越欠損金	219,873	371,862
その他有価証券評価差額金	-	71,577
その他	13,166	12,381
小計	944,985	1,125,102
評価性引当金	615,096	707,325
繰延税金資産合計	329,888	417,776
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	208,148	270,440
その他有価証券評価差額金	40,851	3,413
子会社の資産及び負債の時価評価による 評価差額	68,175	68,175
その他	1,051	1,056
繰延税金負債合計	318,226	343,085
繰延税金資産(負債)の純額	11,661	74,691

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	83,628千円	93,626千円
固定資産 - 繰延税金資産	183,634	194,962
流動負債 - その他	3,356	2,381
固定負債 - 繰延税金負債	246,921	211,515

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3%	- %
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.0	-
住民税均等割等	9.8	-
評価性引当額の増加額	59.5	-
税率変更による影響額	1.3	-
子会社支援損	20.6	-
修正申告による影響	7.0	-
未実現利益税効果未認識額	7.6	-
適用税率による差異	5.5	-
その他	0.8	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	135.1	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

なお、この税率変更による繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、自社所有の物件（又は自社所有の物件の一部）を賃貸しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は172,364千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,924,896	482,066	1,442,830	1,418,889

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額は、物件の設備の更新による増加と減価償却費の減少、及び札幌通運(株)江別賃貸物件の譲渡と(株)ロジネットジャパン西日本御幣島物件の売却によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、重要性のある物件について「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、自社所有の物件（又は自社所有の物件の一部）を賃貸しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は122,564千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価(千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,442,830	23,898	1,418,932	1,367,025

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額は、物件の設備の更新による増加と減価償却費の減少によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、重要性のある物件について「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、株式会社ロジネットジャパン西日本（以下、「事業会社」という。）及び事業会社の業務を補完・支援する子会社12社により構成されていることから、事業会社とそれらの子会社は一体となって、貨物の運送、保管並びに管理に関する業務を行っております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「札幌通運グループ」、「中央通運グループ」、「ロジネットジャパン西日本グループ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	ロジネットジャパン西日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	40,680,012	6,017,015	6,409,544	53,106,572	307,102	53,413,674
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,411,960	331,104	263,294	2,006,360	985,352	2,991,712
計	42,091,973	6,348,120	6,672,839	55,112,932	1,292,454	56,405,387
セグメント利益又は損失()	1,056,752	267,499	448,272	875,980	500,605	1,376,585
セグメント資産	24,561,665	4,677,543	3,643,538	32,882,747	6,952,821	39,835,568
セグメント負債	18,002,054	3,840,823	3,904,155	25,747,033	1,312,749	27,059,782
その他の項目						
減価償却費	958,171	246,458	106,321	1,310,951	61,863	1,372,814
受取利息	19,385	51	18	19,455	0	19,455
支払利息	68,067	24,710	18,248	111,026	2,807	113,834

(注)「その他」は、持株会社である当社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	41,303,088	6,396,776	5,171,594	52,871,460	351,146	53,222,607
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,167,169	425,950	365,459	1,958,580	1,044,711	3,003,291
計	42,470,258	6,822,727	5,537,054	54,830,040	1,395,858	56,225,899
セグメント利益又は損失()	1,332,497	352,975	67,995	1,617,478	417,265	2,034,743
セグメント資産	25,082,656	4,921,353	3,285,010	33,289,019	7,912,639	41,201,659
セグメント負債	17,716,145	3,953,302	3,673,361	25,342,808	1,218,399	26,561,208
その他の項目						
減価償却費	884,493	268,622	76,001	1,229,117	59,665	1,288,783
受取利息	18,699	49	6	18,754	1	18,755
支払利息	65,755	21,235	12,731	99,723	2,932	102,655

(注)「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は470,318千円であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

営業収益	
報告セグメント計	55,112,932
「その他」の区分の営業収益	1,292,454
セグメント間取引消去	2,991,712
連結財務諸表の営業収益	53,413,674

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	875,980
「その他」の区分の利益	500,605
セグメント間取引消去	513,588
連結財務諸表の営業利益	862,996

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	32,882,747
「その他」の区分の資産	6,952,821
セグメント間取引消去	8,937,526
連結財務諸表の資産合計	30,898,042

(単位:千円)

負債	
報告セグメント計	25,747,033
「その他」の区分の負債	1,312,749
セグメント間取引消去	2,476,701
連結財務諸表の負債合計	24,583,080

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,310,951	61,863	8,136	1,380,951
受取利息	19,455	0	4,225	15,230
支払利息	111,026	2,807	4,225	109,608

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

営業収益	
報告セグメント計	54,830,040
「その他」の区分の営業収益	1,395,858
セグメント間取引消去	3,003,291
財務諸表の営業収益	53,222,607

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	1,617,478
「その他」の区分の利益	417,265
セグメント間取引消去	474,528
連結財務諸表の営業利益	1,560,215

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	33,289,019
「その他」の区分の資産	7,912,639
セグメント間取引消去	9,881,369
連結財務諸表の資産合計	31,320,290

(単位：千円)

負債	
報告セグメント計	25,342,808
「その他」の区分の負債	1,218,399
セグメント間取引消去	2,457,604
連結財務諸表の負債合計	24,103,603

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,229,117	59,665	4,721	1,284,062
受取利息	18,754	1	4,980	13,775
支払利息	99,723	2,932	4,980	97,674

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手が無いため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	ロジネットジャパン西日本グループ	計		
減損損失	809,791	-	36,290	846,081	4,620	850,702

(注)「その他」の金額は、持株会社である当社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	ロジネットジャパン西日本グループ	計		
減損損失	123,347	-	-	123,347	-	123,347

(注)「その他」の金額は、持株会社である当社に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1株当たり純資産額	506円36銭	1株当たり純資産額	579円56銭
1株当たり当期純損失金額	12円86銭	1株当たり当期純利益金額	104円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (千円)	157,075	1,271,950
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (千円)	157,075	1,271,950
期中平均株式数 (千株)	12,213	12,210

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,825,000	6,155,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,314,566	2,614,118	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	163,734	216,749	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,095,717	4,594,484	0.8	平成29年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	582,528	797,913	-	平成29年～36年
合計	14,981,545	14,378,264	-	-

- (注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,007,692	1,355,609	865,307	365,876
リース債務	180,533	171,276	139,690	117,297

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	12,258,894	25,976,150	40,439,626	53,222,607
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	343,037	1,177,862	1,692,184	2,035,601
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	227,637	683,908	1,085,327	1,271,950
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	18.64	56.01	88.88	104.17

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	18.64	37.37	32.88	15.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,544	105,675
営業未収入金	61,768	74,331
商品	8,940	12,011
前払費用	4,598	9,433
繰延税金資産	12,930	4,604
未収入金	81,691	98,696
その他	498	3,303
流動資産合計	273,973	308,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	964,780	1,017,426
減価償却累計額	279,542	333,120
建物及び構築物(純額)	685,238	684,306
車両運搬具	9,363	16,331
減価償却累計額	5,671	2,572
車両運搬具(純額)	3,692	13,758
工具、器具及び備品	13,829	26,795
減価償却累計額	7,437	10,505
工具、器具及び備品(純額)	6,392	16,290
土地	219,092	219,092
有形固定資産合計	914,416	933,448
無形固定資産		
商標権	129	-
ソフトウェア	-	18,500
無形固定資産合計	129	18,500
投資その他の資産		
関係会社株式	6,220,132	6,220,132
投資有価証券	456,760	406,338
出資金	20	20
繰延税金資産	8,472	21,329
差入保証金	4,501	4,797
その他	-	16
投資その他の資産合計	6,689,886	6,652,634
固定資産合計	7,604,431	7,604,583
資産合計	7,878,404	7,912,639

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	37,157	32,842
短期借入金	1,100,000	980,000
未払金	72,719	28,685
未払費用	292	828
未払法人税等	22,012	9,725
前受金	16,186	14,108
預り金	7,474	11,370
役員賞与引当金	2,100	13,410
未払消費税等	3,546	9,000
その他	-	57,516
流動負債合計	1,261,489	1,157,489
固定負債		
役員退職慰労引当金	46,640	56,290
その他	4,619	4,619
固定負債合計	51,259	60,909
負債合計	1,312,749	1,218,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	5,220,132	5,220,132
その他資本剰余金	163	163
資本剰余金合計	5,220,296	5,220,296
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	890,844	1,243,505
利益剰余金合計	890,844	1,243,505
自己株式	549,779	550,955
株主資本合計	6,561,361	6,912,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,294	218,606
評価・換算差額等合計	4,294	218,606
純資産合計	6,565,655	6,694,240
負債純資産合計	7,878,404	7,912,639

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	391,467	470,318
関係会社業務指導料	429,600	429,600
不動産賃貸収入	162,470	139,019
商品販売収入	310,549	356,920
営業収益合計	1,129,088	1,395,858
営業原価	1,515,642	1,524,105
営業総利益	778,445	871,753
一般管理費	1,2383,873	1,2454,487
営業利益	394,571	417,265
営業外収益		
受取配当金	1,520	7,479
その他	558	1,663
営業外収益合計	2,078	9,142
営業外費用		
支払利息	1,2807	1,2932
寮支出	4,492	5,083
関係会社支援損	1,107,591	-
その他	943	1,255
営業外費用合計	115,833	9,272
経常利益	280,816	417,136
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26,887
特別利益合計	-	26,887
特別損失		
決算訂正関連費用	55,780	-
減損損失	4,620	-
特別損失合計	60,401	-
税引前当期純利益	220,415	444,023
法人税、住民税及び事業税	9,704	8,391
法人税等調整額	11,938	2,510
法人税等合計	2,234	5,880
当期純利益	222,649	438,142

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					利益剰余金	
	資本金	資本剰余金			資本剰余金合計	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	5,220,132	163	5,220,296	753,692	753,692	
当期変動額							
剰余金の配当					85,497	85,497	
当期純利益					222,649	222,649	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	137,152	137,152	
当期末残高	1,000,000	5,220,132	163	5,220,296	890,844	890,844	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	548,895	6,425,093	3,649	3,649	6,428,743
当期変動額					
剰余金の配当		85,497			85,497
当期純利益		222,649			222,649
自己株式の取得	884	884			884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			644	644	644
当期変動額合計	884	136,267	644	644	136,912
当期末残高	549,779	6,561,361	4,294	4,294	6,565,655

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	5,220,132	163	5,220,296	890,844	890,844
当期変動額						
剰余金の配当					85,481	85,481
当期純利益					438,142	438,142
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	352,661	352,661
当期末残高	1,000,000	5,220,132	163	5,220,296	1,243,505	1,243,505

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	549,779	6,561,361	4,294	4,294	6,565,655
当期変動額					
剰余金の配当		85,481			85,481
当期純利益		438,142			438,142
自己株式の取得	1,175	1,175			1,175
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			222,900	222,900	222,900
当期変動額合計	1,175	351,485	222,900	222,900	128,584
当期末残高	550,955	6,912,846	218,606	218,606	6,694,240

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物は定額法、その他は定率法によっております。耐用年数は車両運搬具11年、建物8年～50年、構築物10年、工具、器具及び備品4年～8年であります。なお、車両運搬具につきましては当社が独自に見積もった経済的耐用年数によっております。

(2)無形固定資産

商標権は10年間の均等償却、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

(2)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に係る注記

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
営業未収入金	1,993千円	1,480千円
未収入金	1,521	1,512
流動資産その他	498	3,303
営業未払金	37,157	32,842
短期借入金	1,100,000	980,000
未払金	11,541	15,833
前受金	12,916	10,713

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	985,352千円	営業収益 1,044,711千円
営業原価	328,762	営業原価 328,954
一般管理費	-	一般管理費 2,454
支払利息	2,807	支払利息 2,932
関係会社支援損	107,591	関係会社支援損 -

2 一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	246,961千円	308,388千円
(うち役員賞与引当金繰入額)	(2,100)	(13,410)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(9,800)	(9,650)
委託手数料	35,597	34,138
減価償却費	6,454	8,831
施設使用料	21,159	21,867
その他	73,701	81,260

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,220,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,220,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	1,696千円	932千円
役員退職慰労引当金	14,924	17,112
減損損失	1,515	-
繰越欠損金	17,320	19,319
その他有価証券評価差額金	-	66,456
その他	841	-
小計	36,298	103,820
評価性引当額	12,875	77,886
繰延税金資産合計	23,423	25,934
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,021	-
繰延税金負債合計	2,021	-
繰延税金資産(負債)の純額	21,402	25,934
(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	12,930千円	4,604千円
固定資産 - 繰延税金資産	8,472	21,329

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	62.7	35.0
住民税均等割等	3.0	1.5
子会社に対する寄付	17.2	-
評価性引当額の増加額	2.0	0.3
修正申告による影響	1.7	-
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0	1.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

なお、この税率変更による繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当ありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	964,780	52,645	-	1,017,426	333,120	53,577	684,306
車両運搬具	9,363	16,331	9,363	16,331	2,572	2,746	13,758
工具、器具及び備品	13,829	13,189	223	26,795	10,505	3,155	16,290
土地	219,092	-	-	219,092	-	-	219,092
有形固定資産計	1,207,066	82,166	9,587	1,279,645	346,197	59,479	933,448
無形固定資産							
商標権	2,584	-	2,584	-	-	129	-
ソフトウェア	-	18,557	-	18,557	56	56	18,500
無形固定資産計	2,584	18,557	2,584	18,557	56	186	18,500

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	名称	増加額(千円)
建物及び構築物	本社(エレベーター工事)	51,750

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	2,100	13,410	2,100	-	13,410
役員退職慰労引当金	46,640	9,650	-	-	56,290

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(無料)
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び札幌市において発行する北海道新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.loginet-japan.com/
株主に対する特典	該当ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第10期)(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)平成27年6月30日北海道財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月30日北海道財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

(第11期第1四半期)(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)平成27年8月14日北海道財務局長に提出

(第11期第2四半期)(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)平成27年11月13日北海道財務局長に提出

(第11期第3四半期)(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)平成28年2月12日北海道財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成27年6月30日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成27年11月27日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号(連結子会社の吸収分割)に基づく臨時報告書であります。

平成28年6月28日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

(5)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年8月14日北海道財務局長に提出

事業年度(第6期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成27年8月14日北海道財務局長に提出

事業年度(第7期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成27年8月14日北海道財務局長に提出

事業年度(第8期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成27年8月14日北海道財務局長に提出

事業年度(第9期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成27年8月14日北海道財務局長に提出

事業年度(第10期)(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年5月8日北海道財務局長に提出

第10期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成27年8月14日北海道財務局長に提出

第9期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成27年8月14日北海道財務局長に提出

第9期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成27年8月14日北海道財務局長に提出
第9期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）の四半期報告書に係る
訂正報告書であります。

平成27年8月14日北海道財務局長に提出
第10期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）の四半期報告書に係る
訂正報告書であります。

平成27年8月14日北海道財務局長に提出
第10期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書に係る
訂正報告書であります。

平成27年8月14日北海道財務局長に提出
第10期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）の四半期報告書に係る
訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月21日

株式会社ロジネットジャパン 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 義浩 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロジネットジャパンの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ロジネットジャパンが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

株式会社ロジネットジャパン 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香川 順	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國井 泰成	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 義浩	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパンの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。